

戦時下の東本願寺大陸布教とその教育事業の意味と実際

—主として『真宗』所載記事による—

江森 一郎・孫 伝 釗*

The Meaning and Fact of Higashi Hongannji's (東本願寺) educational Enterprise during The Japan to China War

— Mainly by the Article of the Periodical of “Shinshū” (真宗) —

Ichirou EMORI・CHUAN ZHAO SUN

中国における東本願寺の布教・教育活動に関する研究は、佐藤三郎、木場明志、槻木端生などにより、著しく進展してきた⁽¹⁾。他方で、更に広い仏教界全体を視野に入れた戦争責任をめぐっての研究は、赤松徹真、中濃教篤により積み重ねられてきた⁽²⁾。これらの先行研究を越えること及び更に新史料を蒐集することは、かなり困難があるが、研究の余地が残っていないわけではない。

拙稿は、満洲事変の勃発から汪精衛南京国民政府の樹立に至るまでの戦時下において、東本願寺教団はどのように戦争協力し、いかなる具体的布教活動を展開したのか、またその宗教的立場＝教学と各種教育機関の経営はいかなる歴史的な性格だったのか、及び特に教育活動の体制協力的役割についてなどを検討するものである。なお主たる史料としては、まだあまり利用されることのなかった金沢大学総合図書館所蔵の当該時期にかかる『真宗』（昭和二年より昭和十六年までの発行）を主として用いた。

最近、すなわち1989年、真宗大谷派（東本願寺）教団の「全戦没者追悼法要」の集会の中で、当時の古賀制二宗務総長が、教団として初めて、1931年から1945年にいたる十五年に及ぶ間の侵略戦争に協力したことへの自己批判を行った。そこでは、過去の戦争責任を忘れることなく、現在の時点で、「非戦・平和の道」を明らかに

してゆくことが、教団の使命として担われてゆかなければならないと確認していることに、一定の評価をしなければならないと思う。

ところで東本願寺が天皇制ファシズムの戦争体制に迎合・追従したという事実は、満洲事変の勃発の際に、一朝一夕に生じたものではない。1870年代からの近代国家の大陸政策の展開とその軍事侵略の拡大に従って、東本願寺の大陸布教とその教育活動も、序々に拡張してきたのである。

そこで、ここではまず十五年日中戦争の前触れとしての済南事件の頃からの、歴史的経緯から説明してゆきたい。

1928年4月に、田中内閣は北伐を進める国民革命軍により、山東時局が混乱したため、「日本居留民保護」を口実にして、再び山東出兵を実施した。5月2日に、国民革命軍が済南に入り、同日、第六師団長福田彦助をはじめとした日本軍も到着した。翌日、済南では、日本軍と国民革命軍との衝突事件が生じて、8日には、日本軍の済南城內総攻撃という重大な事態を発生するに至った。これがいわゆる済南事件である。この際東本願寺本山においては、直ちに次のような決定がなされた。すなわち、「支那動乱にて、山東出兵について、済南事件あり、幾多の痛ましき犠牲者を出した居留同胞と同胞保護に奮闘しつつある派遣兵慰問のため……昨年

夏まで済南布教所在勤であった布教使新井徳水氏を特派する」⁽³⁾というものである。布教使新井徳水は扇子一千五百本、パンフレット三千を携帯して、15日に済南に到着し、第六師団の慰問に従事していた。更に、5月7日には、参謀本部が増援する第三師団出兵という決定に便乗して、第三師団の許可を得て、本山から布教使安藤原静・安藤頭隆兩名の従軍布教使を特派することになった。

6月12日に、この二人の布教使は済南に到着した。16日には、二人の分担を次のように分けた。すなわち、安藤原静は龍山・普集・周村・張府・南定炭坑・淄川炭坑・博山を受持ち、安藤頭隆は青州・淮県・坊子・高密・膠州・滄口を受持つというものであった。彼らは膠済鉄道沿線の第三師団の部隊で巡回講演をした。そして、済南布教所の西田・松永布教使とともに、戦病死者に対して、読経・弔いをした。同時に名古屋別院の婦人法話会は、名古屋にある師団司令部と所属する各部隊に、「犒軍（犒軍とは軍隊の慰問団のこと——引用者）に関する諸般の打合せをなした」⁽⁴⁾。横浜別院においても、第三師団の召集によって、横浜市在住の在郷軍人約二百名が動員されることになったので、これらの派遣軍人及びその家族の感謝・慰問として、映画会を催して、軍人とその家族を招待したりしている⁽⁵⁾。

実は、日清戦争以降の大陸勢力の拡張によって、特に第一次世界大戦後、ドイツ権益の山東半島を日本勢力下に収めてきていたため、済南事変の勃発以前においても、すでに山東における日本布教事業は、相当な規模のものになっていた。上述の安藤頭隆・安藤原静の二人の従軍布教回憶録によれば、彼らが派遣された当時、済南においては、すでに次のような状態になっていた。「西本願寺がメッキリ教勢を拡張するに至って、約二三百名の婦人会員が今度の事変に際しては、大いに活動したとの事である。而して日曜学校を始め、児童園の設備も整っている、振はぬながらも優勢の地位を占めている……

次は東本願寺で、信徒が百名位であるとの事、……」⁽⁶⁾。

ほかの宗派についての記事を拾ってみると、「曹洞宗の布教所があって、図書文庫、児童園の設けがあって、着々歩をすすめていられるが、信徒数は僅々三四十名にすぎないと。近来俄かづくりに高野山も出張する事になった。……天理教・金光教位が邦人間に、少々行はれているとの事である」⁽⁷⁾などとある。

僅かに人口五万人位の小さな周村という町の所轄する集落の張店でも、日本人小学校があった。妙真寺派の妙心寺では、「(小学生)の世話してくれるから、尋常一年から寄宿生をさせている」ということもあった。なお、淄川炭坑で、「邦人百戸で約三百五十名いる」が、ここには、東本願寺布教所以外に、曹洞宗寺院もあり、主任の山下布教使は江山風井学校という中国人学校を経営し、生徒六十名がいたという状況が山東の田舎にもみられた。しかし、大陸布教使らにとってみれば、不安がないわけではなかった。安藤頭隆は天台宗出身の在坊子^{ざいほうし}（山東省の地名）日本領事館の警察官伊藤孝仁に対して、次のように語っている。

現在の如く、日本居留民がいつまでも軍隊の庇護のもとに居留しているのみでは到底駄目である。もっともっと日本人が自覚なくてはなりません。どうです。支那人の如きは何等軍隊の保護も受けないでドシドシと世界各国に発展しているのに、日本居留民の如くに軍隊の背景なくしては仕事が出来ぬと云ふについて餘程慎重に考えなくてはならぬでせう。徒らに軍隊の外的威力のみに頼っている可きでなくて、支那人固有の性質をよく理解し同時に邦人がもっともっと被等支那人に深い内的結合をはかる事が大切でありますまいか。⁽⁸⁾

当時の『真宗』に載せられる記事などでは、政府・軍部を背景に、支那人の反日・排日運動、支那軍の暴行に対する居留民保護という「正義」による出兵目的をくりかえして強調していたの

である。これは伊藤にせよ、安藤にせよ、「支那人に深い内在的の結合をはかる」という「理想」と、根本的矛盾を有していたのである。

他方で、1915年に日本が対華二十一カ条要求を提出してから、中国民衆の日本製商品の取扱拒否・不買・焼却・国産品愛用・救国儲金運動などの対日本ボイコット運動が広範に展開されていた。この運動は反帝国主義闘争の一形態でもあったが、それ自体としては攻撃的性格をもった闘争ではなかった。ともあれ日本軍の総攻撃による済南一般市民を中心にした中国側の死亡者数は、遥かに日本軍と居留民のそれを合計した数を超えていたのである。邵廷国「済南事件の再検討」⁽⁹⁾によれば、それは、第六師団長福田彦助と首相田中義一による済南事件に関する報告書でも、承認せざるをえなかった数字なのである。最近の白井勝美の研究も、詳細な数字を示しつつ「日本軍の済南城攻撃が居留民保護の出兵目的を遥かに逸脱した行為であったことは否定できない」⁽¹⁰⁾と指摘している。田中内閣の山東出兵の最終目的とは、南京国民政府北伐軍勢力が満洲に入ることを阻止しようとし、山東出兵を通して、「満蒙懸案」の一挙解決を目指す謀略にはかならなかったことは言うまでもない。結局、蒋介石をはじめとした国民政府が譲歩したので、済南の緊張は緩和されることになった。

済南事件とは、日中近代関係史上の諸事件と同様に、日本軍が暴力的方法で挑発・報復・侵略を繰り返し、種々の権益を掠めとり、「皇威を海外に輝す」ことを使命としたものであったのである。しかし、上述のような従軍慰問・布教という行動は、当時の少なからぬ人々に認められ、称賛をうけたのであった。5月31日に、新井徳水は京都に帰国した。「6月2日より、京都及び各地を巡回し、山東へ(兵を)送った地方であるから、きそって聴講し非常なる盛況を極めた」⁽¹¹⁾というように評判になった。

済南事件後、日本の山東における勢力が急激に拡張されるとともに、「満洲権益の保障」と

いう要求も、南京政府の妥協的黙認をかちとった。それにともなって、1928年に、東本願寺青島布教所が別院に昇格された。1929年、大連別院は満洲別院と改称されて、満洲地区布教事業を統轄する機関に昇格された。これをきっかけとして、東本願寺本山は、「海外別院布教使及び在勤数名」⁽¹²⁾を募った。これらの一連の動きは、未曾有のことであり、大陸布教が大規模に始まったことを示している。

I 満洲事変と大陸布教人材の育成

1931年9月18日に、関東軍の謀略である満洲事変は勃発した。十五年の日中戦争の序幕があがったのである。

その翌日、すなわち9月19日に、東本願寺本山は、直ちに開教地へ電信命令を出して、慰問行動を開始した。満蒙開教監督の新田神量を奉天(瀋陽)以南の慰問に、奉天布教所主任藤永彰隆を奉天以北の慰問にそれぞれ従事させた。20日には、本山代表慰問使として、朝鮮開教監督栗田恵成を派遣することになった。同時に、慰問金と軍人名号四千を急送にして、ハルビン・長春・吉林・鉄嶺・撫順・安東・本溪湖等の各布教所へも「臨機處置、状況報告」⁽¹³⁾を命令した。また、各教区に対して、出征軍人の門信徒である戦死者に対して、「将校であれば御染筆院名号法名を、下士卒には法名をそれぞれ下附の手續を取るやう」、且つ門信徒を問わず「戦死者の遺族を鄭重に弔問し、出征軍人の家族の慰問をなすやう」⁽¹⁴⁾という命令があった。

10月13日に、本山宗総務長阿部恵水が諭達を発した。ここでは、戦争の責任を、「……這ノ時ニ當リ我浄土真宗ニ流レヲ汲ムモノハ愈ニ諦相依ノ教旨ニヨリ朝家ノ御為、国民ノ為メ念仏申サシ候ハ、芽出度候ヘシトノ祖訓ヲ恪守シ、克ク国家ノ大方針ヲ体認シテ各其ノ本分ニ従ヒ国論統一ニ就キテ益淬砺ノ誠ヲ諭サルヘシ。殊ニ職布教者ニ在ル者ハ勿論、各寺住職教会管理者ニ於テハ其門信徒ニ対シ能クスノ趣意ノ徹底

ニ努メラルヘシ」⁽¹⁵⁾と呼びかけた。

また、本山は「論達の趣旨を徹底せしめ国論の統一と出征将士の慰問弔慰の方法などにつき、指針を与ふるため」⁽¹⁶⁾として、具体的な実施方針についての指令も発した。

他方では、満洲事変の勃発をきっかけとした中国民衆の抗日運動が激しく全国に広がってきた。とりわけ、上海でのそれは、日本製品排斥運動の形をとりつつ、日本産業と中国民族資本との矛盾が激化してきた。1932年1月18日には、日本軍は「満洲国」を日本の傀儡国家とする際、列強の注意を上海にそらせるため、上海公使館陸軍武官補佐官田中隆吉少佐の画策した謀略であった日本人僧侶襲撃事件を口実にして、海軍陸戦隊が上海への軍事進攻を開始し、ここに「一・二八上海事変」が起こった⁽¹⁷⁾。事変直後、長江開教監督の興地葆晃が、本山の命令を受けて、12月16日に「長江同胞慰問使」として、上海を離れ、長江沿岸における主要都市南京・蕪湖・九江・漢口などを歴訪し、居留民と駐在軍を慰問した。戦いの激化に伴い、上海の「在留邦人と出征軍人の為め」、布教使の藤谷仙龍を臨時上海駐在に増派し、慰問品などを携行させた⁽¹⁸⁾。

上海事変が進行しつつあったのと殆んど同時に、日本植民地支配の象徴たる「満洲国」傀儡国家が樹立された。この事件は大谷派を含む仏教の大陸進出という事業に対して、「開教に一新紀元を劃すべ」⁽¹⁹⁾き時代が到来する機会を与えた事件であったのである。

この動向の中では特に注目すべきは、1934年11月に大谷派法主及び裏方の満洲・北支巡教である。法主一行は満洲国皇帝傳儀に謁見し、満洲各地にある各布教所を視察し、戦地の軍隊を慰問した。このことは大谷派の満洲での布教活動が、それまでになく高まったことを示している。

満洲国の成立以前においても、満洲における大谷派布教拠点の数は十七カ所に上っていた。長春にある日本仏教各派の布教拠点の数からみ

れば、既に少なくない数に達していると言える。これらの布教拠点の分布状態は、以下の表1の通りである⁽²⁰⁾。

日蓮正宗	眞言宗	金剛宗	曹洞宗	淨土宗	長春寺	大本願寺	本派本願寺	名稱
曙町	曙町	同	同	同	曙町	曙町	曙町	所在地
九年現在在満洲所に立移大正	七年現在在満洲所に立移大正	七年現在在満洲所に立移大正	大正二年五月創設	大正四年九月創設	大正八年十一月現設在立	大正八年十一月現設在立	二〇二〇年現在在満洲所に立移大正	摘 要

(表1)

だが、大谷派の「従来の満洲開教は満鉄附属地内に留まり、内地人布教の範囲を出なかったのであるが、開教の真目的が支那人布教にまで進出すべくにあるは云ふまでもない事である」⁽²¹⁾という「得隲望蜀」的な計画は、まだ満足されていなかった。満洲事変後、「日満両国の共栄は両国民の融合より始まり、両国民の融合は宗教的握手より始らねばならぬ」⁽²²⁾ということは、大谷派の急務になった。この「日本仏教徒の奮起すべき時」に、大谷派は開教上にエポックを画するような膨大な大陸布教人材育成の計画を立て、1932年7月には、満洲留学生募集と満洲移民指導者募集とを、同時に行った。

満洲留学生募集は、十数名の志願者の内から、藤田正雄・大道智水の二名が選抜された。1932年1月8日に、この二人は京都を出発して、1月11日長春に到着し、すぐ満洲国語学研究所に入所した。その所長は大谷派門徒たる市川順次であった。二人の留学生は、語学研究所で、午前は市川につき中国語文法を習い、午後は中国人完顔一氏（満族）に会話を習うことになった。本山の計画によれば、二カ年の留学期間ののち、中国人を対象として、布教活動を展開しようするのである⁽²³⁾。その頃、満洲国語学研究所では語学教学をも実施していた。三カ月を一期と

して、毎日午前中は中国人に日本語を、午後は日本人に満洲語を授業するのであった。ークラス約二十名で三クラス、合わせて六十余名の在学者があった⁽²⁴⁾。

もう一方の1932年4月に、政府の満洲国移民政策に呼応する大谷派の事業は、拓事指導員講習事業である。1932年2月1日付での満洲拓事講習所の開所計画により、まず拓事講習所を開設して、満洲で二ケ年間農業の実際及び移民の方途を研究し、後から来る移民の指導者となり得る人物、すなわち、移民の指導者を養成することを目指したのである。講習所の講習員は、実際の体験を得るとともに、冬期四ケ月は宗教的教育を受けて、二ケ年後には言語・風習ないし生活の上においても、満洲国に順応する人物となり、立派な宗教家となることが目論まれていた。8月には応募者に対して、厳しい考査を行った。9月に第一回渡航者十名を選抜して、9月中に渡航を予定したが、結局、「時恰モ匪賊出沒シテ治安ノ回復ナキタメ」⁽²⁵⁾に、9月渡航予定を取り消した。1934年3月3日に、再び応募者の中より、十五名を選定し、一行二十五名は神戸を発して、旅順における満洲拓事講習所へ向った。

この二十五名の講習生は、「縣別は石川県六名、新潟五名を多数とし、年齢別には二十歳、二十二歳の各六名を多数とし、十八歳より二十五歳までに及」んだ⁽²⁶⁾。北陸出身の講習生の多いのは、おそらくこの地区の仏教が盛んであるという歴史伝統、及び積極的に中央政界で移民政策を推進していた永井柳太郎が石川県出身であったことともかかわるであろう。

二十五名の講習生たちは送別会において、大谷派法主の「親言」と宗務総長の「訓示」を受けた。こうした「親言」と「訓示」の、東洋平和確保と日満提携・親善などの古くさいありきたりな論調はともあれ、講習所の育成目標についての二つの性格の内容が注目すべきである。

法主の「親言」の中では、次のように語っている。

従来ノ布教ハ唯移住邦人ヲ対象トシ、海外布教トシテ遺憾ノ点少ナカラズ。今ヤ時局ノ急要ニ鑑ミ特ニ年少有為ノ材ヲ簡派シテ、彼国風習同化シ、彼国民ト共生シテ土地開拓ニ従事シ文化開発ニ協力シ……⁽²⁷⁾

宗務総長の「訓示」では、育成目標については、次のようなものがある。

我大谷派ニ於テ、今回満洲拓事講習所ヲ開設シ農事ニ兼ヌルニ布教ヲ以テスル人材を養成セントスルノ趣意ハ実ニコレニ外ナラヌノデアリマス……⁽²⁸⁾。

この「親言」と「訓示」によって見るならば、①講習所開設目的は、従来のように海外邦人を布教対象とすることから、主に中国人を布教対象とすることへ転換する ②移民に具体的に農業作業法を教え、宗教精神で彼らの開拓精神を支えることを目指す、という二つの特徴が表れている。

木場明志「真宗大谷派による中国東北部（満洲）開教事業についての覚え書き」の一文での拓事講習所教学実態に関する叙述は、その特徴を詳細に証言している。即ち、講習所の教学は専門指導者による農業実習と開拓生活の必要な技芸実習のほかに、野良仕事に不適当な冬期においては、精神教育（宗教教育）と中国語自習が中心であったと伝えている。

大谷派の力量だけでは、満洲における活動は無理なので、結局、1934年3月18日に、冬季講習を終えてから、瀋陽にある北大営国民高等学校に講習生を委託して入校することになった。「やがて、哈尔滨に公立の満蒙開拓指導員訓練所ができるとともに、開拓移民団とともに入植する開教従事者への訓練は全面的にそこへ委託することになったのであった」⁽²⁹⁾。

大谷派の「拓事講習所は、百余町歩の田畑を有し、五十名によって耕作するのを組織して居るのであるから、尚三十名を補充することを要する」⁽³⁰⁾という当初の膨大な計画は、遂に所期の目的を達せずして竜頭蛇尾に終ることになった。

満蒙開拓指導員訓練所における大谷派訓練生の教学状態については、『真宗』の記事は次のように述べている。

（1940年4月）ハルビンの満蒙開拓訓練所に勇躍入所した今春谷大専門部卒業の准連枝能明院殿ほか五氏は、「東本願寺班」として目下北満の大地に立って猛訓練を受けているが、他の訓練生を断然圧倒しているばかりでなく、作業にも所内の風紀にも優秀の成績を挙げている。

日課としては朝六時起床、朝の作業（清掃、整理、体育、武道）八時半朝食、九時半から十二時迄（学課又は農耕実修作業）昼食、一時より四時半迄（農耕実修又は学課）夕食七時、以後九時半（研鑽自修）消燈等で、最近の作業は醗酵させた馬糞の積肥積替（温床へ積肥の踏み込み、畠の馬糞まき等）で能明院准連枝も他の訓練生と同様元気一ぱい馬糞を満載した箆を担いで、孜々として労働訓練の貴重な体験をなされており、本願寺班の室には毎夕十名ほどの参詣があつて賑やかな宗教的団樂をつくつて、弥栄主義の訓練所の空気の中に澁刺たる仏教調を盛り上らせているとのことである⁽³¹⁾。

この記事によってみれば、満蒙開拓訓練所での大谷派の訓練生の教学状態はもとの大谷派開拓所とほとんど変らなかったのであった。

他方では、大谷派本山が拓務省の後援下で、日本各地において、短期（一ヶ月）の訓練所（班）を設けた。大谷派門徒たちは短期訓練所で一ヶ月間訓練を受けて、住職について移民として渡満していた。

『真宗』（1939年11月）に掲載される「東本願寺開教現勢一覧」は別掲（図1）のとおりである。これによれば、満洲事変後、大谷派本願寺の満洲における勢力や中国全土における勢力が急速に拡張されていることが分かる。

地図中にある新站という町を一例にあげれば、新站の地名の示すように、満鉄沿線の建設にともない新たに生まれた駅（「新站」）であり、満

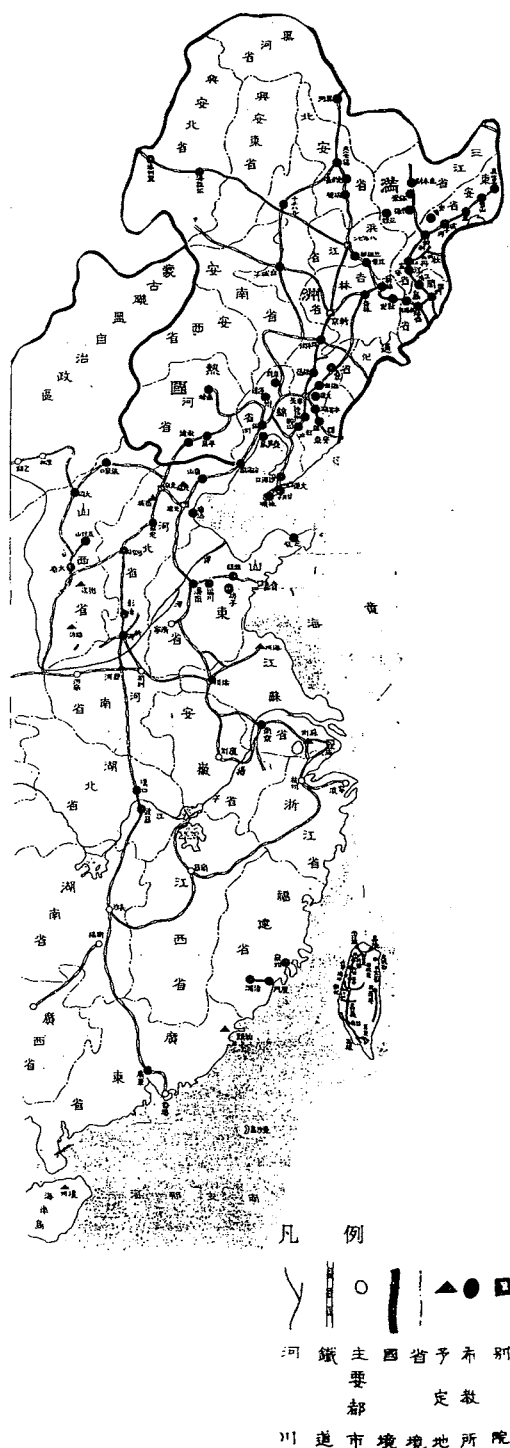
洲事変前までは一人も住んでいなかった荒野にすぎなかったが、移民開拓団が来たことによって、五千余の人口を有する町になった。そして、そこにも東本願寺布教所が設立されたのである。

Ⅱ 支那事変後の戦争協力

1937年7月7日に、日本軍の挑発により、盧溝橋事変が起った。同28日に、日本軍は北京へ総攻撃を開始し、北京・天津を中心とする北支要地をほぼ占領するに至った。一方、上海では、8月13日に日本海軍陸戦隊と中国軍との交戦がはじまり、松井石根大將を総司令官とする上海派遣軍を編成し、上海戦線でも全面的に戦争状況へ発展してきた。11月5日に、第十軍は杭州湾に上陸して、上海を占領してから、南京への進軍を行い、13日には南京をすべて攻略してしまった。この後、二カ月を経て、南京城内外の中国軍民への略奪・殺害・強姦などを行ない、いわゆる「南京大虐殺」を生み出した。

日中戦争は、それから全面的な戦争へと発展してゆくが、そうした背景の中で、大谷派においても、従来の教団機構や布教方法の改革を直ちに迫られた。宗務総長は7月17日に門徒に向け、長文の論達を發して、事件を支那軍の不信行為によるものであると断言する一方、「皇恩に奉答すべき、皇運を扶翼し奉る」べきであるという指示をしたが、7月15日に文部省が「宗教団体及び社会教育団体懇談会」を開催してから、7月22日に本山宗務所は臨時獎義事務局を設置して、「戦時報国教団化」への第一歩を踏み出したのである。ただし、その後、「臨時」がとりはらわれて常置化し、このことが「国防」国家体制に教団が更に深くとり込まれてゆく転機となった。

事変突発の直後、7月9日に、本山は天津別院輪番首藤戒定以下、同別院在勤一同に従軍を命令すると共に、7月13日に、満洲国開教監督藤岡了淳と南京の中国通藤井草宣の二名に、支那駐屯軍慰問を命じた。10月末までに、上海戦



(図1)

線を含む領域に、任命された慰問使は四十余名に達した。更に、多数の従軍布教使を動員するために、現地掛を設置し、藤岡了淳が現地掛長に任命された。

9月9日に、近衛内閣は訓令で、国民精神総動員法を実施した。その日、東本願寺本山は全門下を動員し、同信報国運動委員会を設けて、「思想統制運動」、「銃後後援運動」という二つの運動を展開して、国民精神総動員法に全面的に呼応・従属していった。

従軍布教使は各部隊に配属され、軍事行動にともなう戦病死者救護・軍隊慰問・法話・戦死者追弔会・遺骨収集及び迎送等を主な任務としながら、他方では、占領地民衆に対して、「東洋平和」・「日支提携」などの宣撫工作を展開した。これには日本語学校の開設・施薬救療・貧民救済金の募集などが含まれたが、これらのすべての活動が基本的に日本軍侵略行為を正当化し、肯定することを前提として成立していたことは、言うまでもないことであろう。こうした活動は精神面から軍事行動を担う部隊を支えるだけでなく、中国人に対する宣撫工作の重要な一環ともなり、軍事力の及ばない地域の任務を担うのであった。赤松徹真氏が指摘するように、「仏教を標榜しつつ占領事実にはヴェールを覆い、占領状況に従属する中国民衆を育てることにほかならなかった」⁽²⁰⁾のである。

1938年1月13日より五十六日間にわたり、法主大谷光暢連枝をはじめとして、随行長古賀制以智ら一行は、北・中支及び満洲における軍隊慰問のため、戦時下の第二回の大陸巡回を行って、3月9日に帰国した。この画期的な慰問は、天津・北京・済南・承德・保定・石家庄・大同・張家口・満洲各地・上海・蘇州・南京・杭州を歴訪して、各地駐屯軍、特務機関、部隊病院、領事館、傀儡政權たる北京臨時政府と南京維新政府の要人・団体を訪問・慰問し、各地別院、布教所及び他の宗派寺院に参拝し、布教使らを激励し、華北と上海戦線第一線における「尽忠報国」の日本軍の軍事行動を翼賛した重要な活

動であった。

こうした大陸巡回をもとに、臨時奨義事務局は「東洋平和黎明—皇軍感謝慰問の旅—」という十四巻の映画を作成した。法主等の帰国後、日本全国で大陸巡回報告会が開催され、法王と古賀制以智との「渡支日記」が『真宗』に連載され、十四巻の映画が国内で巡回上映された。同時に、裏方大谷智子の「皇軍慰問の旅」を主な題材とする『光華抄』も出版された⁽³³⁾。

他方では、日中戦争の全面的勃発以前に、中国における日本仏教各宗派の間には、その布教勢力拡張のため、各宗派はしばしば対立・抗争していた。1938年の国民精神総動員以後、文部省は数度にわたり宗教団体対支布教協議会を開き、大陸進出各宗教（宗派）間の連絡統制を図った。同年8月1日付で、文部省宗教局長より、各教の宗団宛に「支那布教に関する基本方針」という通牒が出された。この「方針」は仏教の大陸布教を現地特務機関を下請機関化するものであった。次のとおりである。

目 的

- 一、布教師をして住民の宣撫に当らしめ対支文化工作に寄与せしむること

方 法

- 一、布教師をして善良なる住民を信徒に招きしめ、軍の了解の下に特別の保護を与へ地方治安維持、労役、宣撫等に之を利用すること
- 二、相当大規模の日本語学校又は医療施設を為すこと
- 三、凡ゆる機会を通じて日本の実力、日本の支那に対する意図、支那事変の由来、支那の今後進むべき道、西洋各国の自由主義的帝国主義、日本東洋文化の本質等を十分に理解せしむること。
- 四、成るべく各教宗派教団協同して大規模の事業を計画すること
- 五、現地の情況に鑑み、当分の間は宗教の宣布は之を従とすること

手 続

- 一、布教師をして渡支せしめんとするときは別紙様式に依る申請書を文部省に提出し、宗教局長の推薦状の下附を受け、布教師は現地に至り先づ右推薦状を軍特務部に提示して一切の指揮を仰ぐこと

- 二、教会所の開設、事業の開始等は軍特務部の許可を受くること

- 三、布教師は常に軍特務部内文部省派遣員と連絡を保つこと

- 四、既に現地に在る者に就いても速かに第一項及第二項の手続を取ること⁽³⁴⁾

これらによって、すべての布教活動は軍特務部の指揮下で行わなければならぬことになったのである。

この時期、文部省の宗教活動の時局的統合という指針に即応し、大谷派は北京臨時政府の協力を得て、「北支」に、中国人の親日団体仏教同願会を結成した。「中支」においては、中支の特務機関の斡旋の下で、各宗教関係者が協議して、中支宗教大同盟の結成を遂げ、大谷派を含めた各仏教派より「大同盟委員」を選出し、布教使の素質向上とともに、深く支那民衆生活の中核に浸透する宣撫、教育（教化）ならびに難民救済・貧民治療等社会的諸事業を遂行することによって、親和・提携の助成にあたらなければならないという方針を作成した。

宗教活動の時局的統合という文部省と軍特務部の趣旨に基づいて、従来のような日本居留民のみを布教対象とする現状から、中国人を主たる布教対象とする方向へ、また、従来の宗教教学中心の方針から、国策に奉仕する社会事業へと転換したのである。とりわけ注目すべきは、文部省が中国布教には、中国語を話せる者が必要であると強調している点である。『宗教年鑑』（昭和十四年）によれば、次のように記述されている。

布教の対象はシナ人とし、在留日本人のみを対象目的とする者には、渡支を許さない方針である。なお、従来シナにおいて布教しつつあるものも退去を命ずる場合があるかも知

れない。社会事業と宗教宣布に関しては、社会事業を主とし宗教宣布を従とす、渡支の布教師の資格に就いては布教の目的に鑑み、各宗派の布教師であること、並にシナ語の出来るもの又はシナ語を研究するものたることを条件とし、なるべく専門学校卒業程度以上のものとす。

したがって、1938年9月に各宗派布教使の「支那に関する知識と教養に資せんとする」ために、文部省の後援により、日本仏教連合会は支那開教講習会を主催した。その募集要領の中には、対象者は「二十歳以上三十五歳まで……中学校卒業及び同等以上の学歴を有する青年僧侶」とされ、この学歴要求は実際に適用された。

汪精衛南京国民政府が登場する以前、すなわち1938年9月から1940年3月までの間に、各宗教派の開教使養成講習会は、日本内地でしばしば催されていた。これらの事実が布教使を大陸派遣する以前に、支那に関する知識養成を重視し強化しつつあったことを示すものである。例えば、東西本願寺合同主催の開教使養成講習会は、1939年5月1日より30日に至るまで行われていた。両派講習生各二十名が参加したものであった。この講習会の講師と演題は、次のようなものである。

支那語（大谷大学上村幸次）、支那国民性（中南支開教総監小笠原彰真）、蒙古事情並に喇嘛教に就て（大谷大学寺本婉雅）、大谷派開教一般（教学部長為郷世淳）、支那視察講話（宗務総長安田力）、真宗教義の特異性（隣山布教所所長小山法城）、開教並に布教方法に就て一支那布教上の注意事項——（教化研究所所長稲葉道意）、現下の支那における宗教情勢（南京駐在藤井草萱）、大陸農業に就て（京都大学橋本左伝門）、拓殖移民に就て——海外発展の状況とその展望——（医学務局長安井誠一郎）、家庭医学（医学博士沢準三郎）、回教に就て（駒沢大学回教圏研究所所長大久保幸夫）、漢詩に就て——漢詩の作法——（安藤州一）、支那事情に就て（満洲大同

仏教会副理事長入野契則）、支那地理——黄河及び揚子江とその人文（三高藤田元春）、宗教教化に就て（隣山教務部長中神文雄）、支那事変と思想戦（内閣情報局長陸軍大佐林訢喜）、事変と帝国海軍（大阪海軍人事部長大佐住安）、満洲及北支に於ける開教情勢（北支開教監督官谷法含）、東亜建設と教育事業（康德学院長駒徳三）、大陸気候と生活（京都大学正路倫之助）、興亜精神と仏教（鄰山執行梅原真隆）、神社に関する諸問題（興教協会会長木津無庵）、支那社会政治史（那波利貞）、最近の思想動向（大阪大学学長河田嗣郎）⁽³⁵⁾

以上の講題の内容から見るならば、宗教教学以外の支那に関する一般的知識の比重がいかに大きかったかということが分かる。

Ⅲ 布教権の許可と宗教新体制要綱

1940年3月30日には、汪精衛を首班とする「中華民国国民政府」が南京を首都として登場した。この直後の五月、陳公博をはじめとする汪精衛政権代表団が訪日した際に東本願寺を訪れ、外交部次官周仏海が「外交部」を代表して、西本願寺に対して以下のように述べた。すなわち、「日華両国を永遠の平和に導くものは両国仏教の交流である。国民政府は、英仏と同様、日本宗教にも布教権許可を方針とする旨」⁽³⁶⁾を正式に伝えた。

明治九年以来、特に1915年日本が袁世凱に「二十一カ要求」の第五号、すなわち、日本人に布教権に関するものについてであるが、これには日本政府内部で意見の対立があり、第五号「他日ノ交渉ニ保留スル」というように、事実上削除するものとして取扱れ、最終的に認められていなかったのであった。1875年大谷派が大陸進出して以来の「殊に布教権問題の割切なる解決を熟望する」という課題は、ようやく汪精衛傀儡政権の「承認」を受けるという形で、その「名義」が「正当化」され、「合法化」されたものになったのである。

1941年の初め、中国南方戦線の拡張とともに、宗教と時局的統合との関係が、さらに強化されてきた。文部省の指導下で、宗教新体制要綱が決議された。宗教新体制要綱の主要な構成は、次のような四大項目からなるのである。

- 一、新体制宗教教学の樹立
- 二、新体制教団の樹立
- 三、大陸教化運動の国営宗教一元化断行
- 四、教団教育機関の高度化⁽³⁷⁾

この要綱によれば、宗教とその教学とは、「国体擁護」、「国家祈祷」、を根本的理念として「凡ゆる宗教にいふ浄土、天国思想等は日本国体の本質に内在す、唯だ之が発揚進展に翼賛し奉る所の神ながら行、即ち如説修行の聖姿においてのみ日本即浄土の真目的あり、斯る日本教学を弘むることは即ち宗教本然の使命なり、依って凡ての日本の宗教は日本国体の保持者たり且つ伝仏者たる関係を確認せざるべからず」⁽³⁸⁾という内容のものであった。すなわち、ファシズムの体制下の各宗教派は、全くの国家ファシズムの御用イデオロギーに墮落したことを示している。

大谷派は、「これは宗教教学に於ける基礎理念の再認識の把握である。亦これは今後の宗教運動に於ても、革新さるべき多くの部面を必然的に要請されることであらう。大陸教化運動或ひは教団教育機関の如きも、かかる見地からいへば、国家の大目的に沿って当然その在り方の上に最も強力な転回が敢行されなければならないはずである」⁽³⁹⁾という立場を表明したのである。1940年3月に現地の軍特務機関の組織で、「北支蒙疆」における各宗派百二十布教所在勤開教使約二百名が北京に招集されて「興亜仏教講習会」を開催した。講習会では、これらの布教使は、現地〇〇部隊に入営し、厳格な軍隊生活を体験しつつ、受講したのである。「文字通り、“興亜”色を盛り上げたものであった」⁽⁴⁰⁾とされているように、ここでは、わずかの宗教の色彩さえも殆んど残していなかったと言ってよからう。

この講習会の閉講式に続き、北支日本仏連結成式が挙行されたが、文部省、興亜院、軍特務部の指導下でのこのような国家主義の大陸布教活動が、終戦に至るまでに続いていたのであった。

IV 大陸布教の障害について

前述の如く、いわば利剣を振う皇軍の武力下と親日傀儡政権の協力下で、戦時下の中国布教が未曾有の規模に達してきた。大正四年（1915）袁世凱に二十一カ条要求を提出した時に、獲得できなかった「支那内地布教権」は、汪精衛国民政府に承認させたものの、戦時下の中国布教と言っても、その多くが中国における居留日本人相手に止った。このような居留日本人を主な相手とする布教活動では、現地中国人の宣撫や文化工作に仏教を利用することを、最大の目的とする方針を実現するのは不可能であった。

戦時下の日本仏教界の中国布教が居留日本人を相手にするに止った原因は、言うまでもなく、中国民衆の反日情緒・抗日運動によるものであり、その結果として、布教対象が日本人居留民に限られてゆくのは、必然的なことであったが、ことはそんな単純でもない。ここに、一つの事例を通し、考察してみよう。

満洲事変勃発の直前までに、武力脅威を背景として、日本の満洲における勢力が拡張し、日本資本の大陸進出が激増してきたにもかかわらず、日中両国仏教界の関係だけが、親密度を加えないとは言えないのであった。1925年冬、日華仏教連合団連絡員西本願寺水野梅暁⁽⁴¹⁾の斡旋によって、東京で開催した東亜仏教大会に、中国仏教界の最高指導者と目されていた太虚法師が、中華仏教代表団長として参加した。そして、翌年10月に、東亜仏教大会の決議に基づき「相互交換研究の意味にて」、日本の各大学教授及び各宗門行政に関与する二十一人の中堅人物による訪華団を組織し、奉天・北京・天津・南京・鎮江・蘇州・上海・寧波・杭州等九つの都

市を巡回訪問した⁽⁴²⁾。『支那時報』の「日本仏教徒考察—中華仏教団の視察概要—」という記事には、当時の中国仏教界の歓迎が盛況だったことが述べられている。

……かくして、一行は中央に於て僧俗官民一致の優待を蒙りたるを以て、各地共に風を為し、競ふて僧俗官民より多大の便宜を与へられたるが、就中葉恭綽氏の尽力にて時局多端の折柄にも拘らず京奉・津浦両路も、愉快的な専用にて、豫期の日程に依りて、行動するを得たるのみならず、段祺瑞氏よりは一行新宗教運動の萌芽たる『新教宗綱』等を贈られ、黎洪元氏より午餐の招待を受け、南京にて、は陳省長の好意に依り戒厳中なりとして、渡江のランチは特別に仕立てられ、上陸する波止場は督軍（督軍は当時の省行政長官—引用者）専用の車を使用せしめられたるのみならず、南京入城に際しても旅具の無検査通過を許されたるが如きは、実に感謝に堪へざる所であったが、上海に於ては仏化教育社長太虚法師不在なりし為、副社長王一亭氏は主として歓迎せられ、上海にて殆んど一行の滞在中日夜に亘りて、萬事を照仏せられたるを以て、団員の感謝は云はずもがなであるが、氏の熱誠に依り社会各方面の人心を鼓勵せしめられたるは、北京に於ける最高元老たる趙尔巽氏の、慨然として一行の為に前後二回に亘りて歓迎の主席を勤められたると同一効果を社会人心に与へられたる次第であった⁽⁴³⁾。

帰国後、視察団は中国仏教界の「厚意に酬ひたし」とて中国側寺院及び関係者個人に印度仏蹟と彩雲慈光などの記念品を発送した。

また、1927年春、日本上海紡績会社が⁽⁴⁴⁾、中国労働者の「艱業」（ストライキ—引用者）騒ぎで困っていた際に、それを知った東本願寺上海別院輪番佐々木慧音は「此に工人の教化をして、赤化と仏化の一大思想戦を開始したのであり「是は全く初めての事業で」とあるとされている。当時、上海別院諸僧が太虚法師の仏化教育社とその「他の有為な支那僧と盛んに交通し

て居たから、佐々木は自らストライキをしていた中国労働者に講話を行い、かつ太虚法師に交渉した。また、同年、上海別院が経営した日本語学校が「従来名札もかけなかった」ので、「王一亭氏の達筆を煩はし堂々とした校名をかけ」た⁽⁴⁵⁾。

満洲事変勃発より、終戦直前までの間のこととしては、太虚法師が五度日本仏教界に対して、激しく侵略戦争停止の呼びかけ文を発表している⁽⁴⁶⁾。太虚法師の抗議声明に対して、日本仏教界は日本の中国侵略が支那民衆を、支那政権軍閥の暴政の下から解放しようとするものであり「人類人道の公敵たる共産党を、全支より駆逐し」ようとするものであり「一殺多生は大乗仏教の厳肅に容認する所である」という解釈で、強く拒否の姿勢を示してしまっている。1937年に太虚法師の蘆溝橋事変を踏まえた「全日本仏教徒衆に告ぐ」に対する日本仏教連合会の返書の中では、日中戦争が全面勃発した事態は、中国民衆がソ連の煽惑を受け、日本を敵視したことによるものであるから、「法師、大に慈悲心を興し、迷蒙の衆生を覚醒せしめ」べきだという遁辞で、傲慢にも無視してしまったのであった⁽⁴⁷⁾。

中日仏教徒が互に提携して、大乗仏教を世界に宣揚し、人類戦争を消滅しようとする太虚法師等のもくろみは、日本仏教界の積極的、全面的に戦争協力していた現実に臨んで、水泡に帰してしまった。

大陸布教使にとって、中国民衆に布教を実施する際の大きな障害は二つある。すなわち、一つは中国仏教が日本に渡って変容を遂げ続けた結果として変容が激しかったため、真宗教旨がなかなか中国人に理解されなかったこと、もう一つは中国人に布教するなら、コミュニケーションのための中国語学習が必須であったことである。

軍事侵略に伴ない、大陸進出の大谷派布教使らは日本文化ないし日本仏教優位論にのほせ上がった。彼らは「同じ仏教でも、台湾や朝鮮、

チベット、支那の奥地において行われている仏教は、その教育の発展していないといふ理由から非常に低級なものであって、殆んど我々の信ずべからざる程の迷信が多く行はれている。これに対して教育の進んだ、従って又文化程度の非常に向上している所の我が日本における仏教は、かかる迷信を一掃した所の近代的人間生活に適應した高級な仏教であ」⁽⁴⁸⁾ ったと自慢していた。だから戒律の相違による日本僧侶の肉食妻帯の習慣に対して、中国仏教徒と民衆が受容しにくい現実を目にした時、布教使らは次のように自らを慰めている。

肉食妻帯していても、戒律に拘泥しないでも、支那仏教内部の崩壊から、支那仏教の形態が次第に日本仏教に近づきつつあり……今は肉食妻帯のまま現に尊敬されつつある⁽⁴⁹⁾。

大陸布教使の中国語習得という問題については、大谷派本山が重視しなかったわけではない。大陸布教の歴史から見れば、明治六年中国布教の第一人者たる先覚者東本願寺の小栗栖香頂は中国へ渡航して、宗教事情視察を行うとともに、北京龍泉寺において、中国人僧本然を師として、現地語を学び、ようやく言語も通ずるようになった。明治九年、小栗栖らの五人は上海別院を創立するために、中国へ再び渡航した。上海では、「早く中国語に別院勤務僧の全員が通じて中国語説教ができるように、当面任鈞溪という人物を雇い入れ、真宗教の翻訳説教を委ねると同時に、語学教師として日本人僧の教育を担当してもらうことになった。この語学教育は上海着三日後の七月十九日から、すでに仮日課表に基づいて、領事館内で実行されており、別院開設によって別院内併置ということになる」⁽⁵⁰⁾ というように事態は進んでいた。

六十年後の戦時下においても、前述のように、「対支時局の重大性に鑑み日常支那語普及の必要を痛感」⁽⁵¹⁾ して、満洲拓事講習所などで、講習生に中国語実習を続けたほかに、中国各地及び日本内地でも、「支那語講習会」などを常に

行っていた⁽⁵²⁾。

日中戦争の初期、かつて東本願寺奉天開教使であった藤永彰隆は、初学者のために、特に『支那話の手びき』を編集した。彼は中国語習得をこそ「国策上よりも現下の一大急務」とし、自序に「言語は国民性を表はすもので、言語を知ると云ふことは国民性を知ると云ふことである。言語を通ずると云ふことは思想の融合であり、且つ親善の捷徑である。特に国際関係密接なる今日、この感を深くする」⁽⁵³⁾ と述べている。

ところが、ファシズム体制下での大陸植民地支配国策たる一部の文教政策の終極目的は、日本文化を優位におき、それに占領地の民族文化を同化しようとするものであった。こうした文化同化という植民地文教政策が現実の中では、植民地支配者の中国語の習得を推進する政策と矛盾するものであった。

大陸布教が最も大きな勢力を持つ満洲で、植民地文教政策の一環として、満洲のすべての地域において、日本語は実質上、第一国語になった。「満語」と「蒙古語」は、いずれも日本語の下位に置れて、主に満族或は蒙古族の居住する限られた地域でしか教授されない状態になっていた⁽⁵⁴⁾。とりわけ、日中戦争が全面的に展開した後、台湾・朝鮮などでの皇民化運動と呼応しつつ、1938年1月1日に満洲国の「新学制」の制定にともない、日本語は国語になり、満語と蒙古語は逆に「準国語」の地位に転落してしまった。そのことは、すなわち、学校教育を日本語で実施すると同時に、公私立日本語学校、民衆学校と民衆教育館・日本語講習所などの社会教育機関を通して、民衆の日本語普及がはかられていた。日本軍の南進につれ、支配区域が更に拡大されるに伴って、日本語の勢力も、それまでになかった勢いで伸長していた。1938年1月18日に、興亜院が内閣に設置され、翌年6月に「日本語普及方策要領」という草案が興亜院で作成された。特に1940年末、興亜院の指導下で、日本語文化協会内に日本語教育振興会が設立されて以来、大東亜共栄圏の共同語とされ

た日本語を、大陸の占領地域でも急速に普及させた⁽⁵⁵⁾。

このように大和民族文化・言語ないし宗教の優秀論に基づき日本語の普及を「国威の宣揚」、「国威の伸張」、「国内の進展」と見なした。このような強烈なイデオロギーのもとに、取組まれていた日本語観と日本語普及論の洪水の中で、日本政府の植民政策・軍事戦争を積極的に肯定し、且つ協力していた大陸布教使らは、この流れとは全く逆に中国民衆に対する教化実施の手段として、中国語を身につけようとしていた。こうした日本語優位という逆境の中で、中国語を学ぶことは並大抵の努力では達成し得ないものであったろう。外国語の習得は、一朝一夕にできるような容易なことではないはずである。大陸布教とその教育事業に関する史料に、日本布教使の中国語の学習についての詳細な史料が少ないのは、以上のような事情と関係しているように。

V 大陸布教の教育事業とその特徴

木場明志等の研究によれば、日清戦争から大正初年までの間の東本願寺の大陸における中国人に対する主要な学校関連事業は、次のとおりである。

明治三十一年、慧日院（大谷勝信）、能浄院（大谷蟹誠）連枝が上海へ渡航した。このうち、慧日院は杭州で布教所を設立するとともに、中国人青年を対象に、日本語・英語・仏教などの教育を行う教育機関を設置して、「杭州日文学堂」と名づけた。最初、十五歳から四十歳に至る中国人五、六十名がいた。翌年3月には、上海別院に清国開教本部が設立され、中国各地十六カ所に寺院或学堂を設けるという急速な教線拡張計画が策定された。こうした計画により、同5月20日には蘇州にも東文学堂が開設されて、そこに、言語学科と普通学科を置いて、中国人の十歳から二十六歳までの生徒二十一名を受け入学させた。また、同6月に、南京金陵日文学

堂も設けられ、日本語と普通学科の他に、讃仏謁、君が代、教育勅語奉読といった内容も教えられた⁽⁵⁶⁾。

他方では、清末の教育制度改革として、日本学制を模倣した清朝「欽定学堂章程」（1902）、「奏定学堂章程」（1904）を發布して以後、多くの日本教習が招聘され、各地の新式学校に着任していた。また辛亥革命の勃発に至るまでの間は、日本近代教育が中国近代教育の創立に対して大きな影響を与えた時期であると言える。しかしながら、その期間の日本教習には、いかがわしい人物や私行の修まらない者、学力の乏しい教習——いわゆる出稼ぎ教師が、少なくなかった。さらに教習の相互軋轢などの諸問題が生じ、中国側からの指弾も受けた。結局、1906、1907年頃をピークに、契約期間の満了或は解雇などの原因により、漸次中国教育事業における日本勢力が衰退していった⁽⁵⁷⁾。

前述の東本願寺が中国各地に経営した諸「東文学堂」の登場・発達した時期と明治近代教育1902年から1908年までの清末教育へ大きな影響を与えた最盛期とは、一致しているのである。いずれも明治政府の「支那保全」というスローガンの下で、それぞれ別個の分野で、積極的に中国文化・教育・宗教方面への働きかけを進めていたのである。なお、東本願寺の経営した杭州・南京・蘇州等の日文学堂も、いずれも大体明治三十八、九（1905、06）年頃まで細々ながら継続されたのであった。

これらの間接布教と言ってもよい「東文学堂」は、中国人に対して、一定以上の効果があがらず、希望どおり発展も遂げなかった。但し、三十年後の日中戦争時期にこれらの東文学堂を卒業した者が、親日政権の協力者としての役割を果たしたことは見逃せないものがある。

すなわち、1938年に日本軍の指導下で、樹立した北京臨時政府と南京維新政府という二つの傀儡政府には、北京市長余晋和・南京市秘書長孫叔榮・参議趙威叔などかなりの数の「東文学堂」出身者があった。戦時下では、「是等の人々

は口を開けば日本と言ひ本願寺と言う」⁽⁵⁸⁾ようになっていた。暁鳥敏の『黄塵の大陸』にも「このころ日語学堂に学んだ人の中にて、今に八人の有名な人が出来て、事変後御用をつとめてをられるといふ。それを思ふと、四十年前に蒔いた種が今漸く実って居るのである」⁽⁵⁹⁾という追憶談がある。

前述の1938年、大谷派法主大谷光暢と裏方大谷智子等一行は、北京等各地を巡回した。北京に滞在した時、日本支配下の平寧鉄路局を訪れたことがある。この訪問をきっかけに、故平寧鉄路局長陳覚生の未亡人の陳鮑蕙は「東本願寺の北支開教に就いて常に好意を」示すことに感謝して、覚生女子中学校の設立構想を提出した。結局、1938年9月に大谷智子が寄進する形で、東本願寺経営の北京覚生女子中学校が成立した。陳鮑蕙は校長となり、本山から任命された出雲路は学監となり、ほかに若干名の日本教諭が招聘された。北京覚生女子中学校の開校式の際、華北軍特務部長（代理松井部隊長）及び北京市長余晋和（同校理事長）が出席し、祝辞を述べた。なお、名誉校長たる法主は本山より次のような祝辞を送っている。

北京覚生女子中学校開校せらるに當り遙かに祝意を表し、併せて教職員生徒諸子は益々両国親善の契を厚うして東亜文化建設に寄与する所あらんことを希ふ⁽⁶⁰⁾。

翌年4月10日、陳鮑蕙が教職員生徒五十六名を引率して、訪日視察団一行が来日した。4月13日に京都に到着し、午前十時頃、『畏敬する日本の土を踏みて』と題する「訪日感想」が放送された。「感想」の内容は侵略戦争を美化する言辞で満ちている。

……故陳覚生生前よりの御懇請にかへまして、昨日軍特務部の格外な御配慮と東本願寺の御熱誠によりまして、覚生女子中学校を創立いたしまして以来、朝野各位の御指導の程茲に厚く御礼申上ぐる次第で御座います。私共が日本にまいりまして感じました事は、第一に自然の美、第二は秩序整然たる近代文

化の設備、第三には偉大なる国民精神力のあらゆる方面への働き、第四には事変下と思われぬ物資などの豊かさ、第五には国民一致団結して、公德を発揮せること、第六には日本婦人が東亜の美德をあらはし、銃後の働らきにいそしみ居ること等であります。……⁽⁶¹⁾

同日、陳鮑蕙は日華仏教婦人交歓大会に出席し、東本願寺等日本仏教婦人代表とともに、君が代斉唱、宮城遥拝を行った。そして、その後に戦争宣揚の「軍用動物感謝展並に興亜開教展」を観覧した。

翌年の5月1日には、「皇紀讃法要参拝の爲釜田教諭に引率されて」、覚生女子中学校生徒三十三名は第二回目の訪日をした。

筆者は北京覚生女子中学校に関する資料を、ただ『真宗』に散見する記事でしか読んでいないのであるが、これらの僅かの記事によっても、いわゆる北京覚生女子中学校は、軍特務部の要請に応じつつ、東本願寺によって運営された産物にすぎないものであったことが十分うかがえると考える。

同じように、汪精衛南京国民政府の成立後、三十年前の金陵日語学堂出身の傀儡政權の要人らによって、同窓会が結成され、「東亜新秩序建設途上の聖戦下に於て結実」させるため、大谷派中南支開教部並に南京本願寺とともに、金陵女子技芸学院が1941年5月1日に設けられた。戦時下、金陵女子技芸学院と北京覚生女子中学校とは、「東本願寺が支那大陸にもつ中国婦女教育機関の双璧」になった。二つの女子学校は1945年の終戦まで続き、その短かい歴史を閉じた。

1949年後、中国における欧米キリスト教系の教会学校はいずれも中華人民共和国政府に接收・改造されてしまったにもかかわらず、近年の「改革・開放」政策により、海外に居住しているもとの教会学校の卒業生たちが発起人となって、同窓会が結成されるなど、各種の活動が活発化している。但し、半世紀前の大谷派経営のこれら二つの女子学校を懐しく想い出す中国人

は、おそらく極めて稀であると考えられる。

日本仏教界経営の学校と同様の意味を持ったいわゆる教会学校が中国民衆の心に留った印象となぜ全く相違していることになったのかという問題は、深く考えなければならないのではなかろう。

戦時下に、東本願寺が経営したその他の各種の中国人学校については、あまり詳しい統計資料を見つけないことができなかったが、当時の『真宗』に散見する記事によれば、少なくとも相当数を数え得ると推測されるのである。例えば、1938年の法主大谷光暢と宗務総長古賀制以智の北支慰問行についての回想記事には、塘沽布教所の「日語学校は生徒百二十名に及び」⁽⁶⁵⁾、山西大同「城内二道巷東本願寺（城内東本願寺は主として中国仏教徒と合同仏教研究所であり、（他方で民衆教化の中心の役割もしていた。——引用者）に御参拝、……境内開設日語学校を御参観」⁽⁶⁶⁾などと言及した記事がある。なお、日本軍が海南島を進攻した際、西本願寺従軍僧隈部神英が随軍し、海口に入城した。やがて、東本願寺開教使金森重貫も渡島した。当時の開教新体制精神により、東西本願寺は海口における日華寺を共同経営することを決議した。「日華寺の事業としては、皇軍慰問・平和宣伝はもとより、華人への日語学校、邦人への華語学校・幼稚園の経営、支那僧の養成、難民救済、日華仏青運動等々がそえられているが、これらに要する経費は全て両派で負担することになった」⁽⁶⁴⁾。

辺鄙な田舎にある布教所の附属教育機関の教学実態についても、当時の『真宗』の記事により、その一斑を知ることができる。例えば、朝鮮に近い満洲の間島（現在吉林省の一部）という小さな町における大谷派布教所経営した日本語学校は、「支那家屋を買い上げた仮本堂で、毎日百数十名の生徒一日五部に分けて」、授業を行っていた。「間島第一小学校教員某氏に依頼して、十数名の内鮮人に支那語を課している外は、天兒主任が専ら當っている。生徒は日満

鮮十一歳の少年から五十歳頃の老人まで、一室に集っているだけに、一層骨も折れるだろう。幼稚園は二十数名を収容し、領事館員の子弟が大部分を占めている。……寺院は日本人側としては別に西本願寺があるが、今の所は規模も小さく、他の所で見える様な競争は表面化していない様だ」⁽⁶⁵⁾ などとある。

戦時下の布教目的などをみてもわかるように、布教所の附属教育機関は、侵略の宣撫手段としてしか考えられず、中国民衆の気持など全く無視し、そのうえに、露骨に戦意宣揚だのを直接的目的にしていた。このため、中国人は入学しても、政治的あるいは軍事情勢、経済事情などから、出世の手づるとして、便宜的な手段としてしか考えていない者が大勢を占めていた。それゆえに、結局、これらの学校に通った人々は、すべて日本の影響下にあったとしたり、日本に協力的であったとするわけにはゆかない。

1940年から1945年の終戦まで、北京日本中学校で、青少年時代を送っていた東幸一郎は次のような回想を残している。「どのクラスにも朝鮮人生徒が数名ずついて、毎日接していたのだが、彼らが一番願っているのは何かということも理解していなかった。敗戦後、私たちが茫然自失しているころ、北京街頭をトラックに乗って、解放と独立の喜びの示威をしている朝鮮人の一団があった。その中にわれわれと机を並べて学んだ朝鮮人の学友がいて、旗をうちふり喜びを満面にあらわしているのを見て、始めて彼らの心の底にあったものが何かを、私たちは知ったのである」⁽⁶⁶⁾

数多くの大谷派経営の教育機関における普通の中国生徒の状態は、北京日本中学校の朝鮮生徒と同じ気持であったといってもよいであろう。大谷派経営の教育機関などの「大陸進出のための教育事業」は全く期待していた目的に達することができず、大失敗に終わったと言えよう。

傀儡政権の協力下で、設立された北京覚生女子中学校や金陵女子技芸学院のようなモデル的教育機関が目指したものの、いわば「期待される

人間像」は、「漢奸」であると言い得る。しかし、他方では、日本人への教育機関は戦時下の日本居留民の子供たち自体にも、悪影響を与えたのであった。

後に平凡社を興す下中弥三郎らによる啓明会は、戦時のファシズムの体制の下で、大正時代以来の民主主義教育理念を放棄し、国策に協力しようとする姿勢が目立つようになった。1938年に、啓明会はしばしば東京で大陸事情を紹介する講演会を開いていた。そのうちで、法学博士下村宏が、前後二回にわたり、「満支の文化工作（宗教問題に就いて）」⁽⁶⁷⁾、「満支の文化工作（主として民族及び教育問題に就いて）」⁽⁶⁸⁾という題の講演をしたことがある。一回目は、満洲移民と新東亜建設をめぐる大陸布教の意義を鼓吹し、満洲移民の実態及びその問題点を紹介し、分析した。二回目の内容は相当に雑然としたものであり、世界の民族とその文化間の対立の問題より、日中文化関係の現状に至る広い内容のものであった。この第二回講演の中で、下村宏は大谷派上海別院経営の北部小学校について、次のように語っている。

上海の呉淞路にある北部小学校の石井校長は上海に二十年も居たさうであります。その石井校長が、日支兒童の親善方法に就ては、積極的な成案がない、どうも教育の範囲で解決される問題ではないと言っています。物心の付かぬ幼児の時分には、何も知らずにお互い皆気持よく同じ世界に住んでいる。虹口の商店街では、雑居せる日本人支那人の子供たちの間には民族差別意識も何もない。けれども、小学校に這入て了ふと段々其の気持が消えてきて、大人達の気持なり、生活なりが、子供にそれぞれ反映して来る。さうすると直ぐもう「あれア、チャンコロだ」と云ふ気持ちになる、「あれアいくさに負けた弱虫やーい」と云ふ意識が出来る。一方では必然的にそれに対する反抗意識は強くなって来て、水と油と云ふ感じになる。自分達も長い間上海の小学校で教育にたづさはって居るけれども、

校門を一步出れば大人同志は戦っている。子供の世界だけがそれから影響されずにはおかない。支那側の小学校と共同して日支兒童交歓会なども屢々行はれて居るが、これとても形式的行事以上に進むのは困難である⁽⁶⁹⁾。

以上のような、教育現場で豊富な経験を持つ石井校長の言うように「日支兒童の親善方法に就いては、積極的成案がない」、「どうも教育の範囲で解決される問題ではない」という見解は間違いないことである。

最後に、戦時下の大谷派の教化とその教育事業の一部とする教育機関が、どのような教育を日本居留民の子供たちに詰め込んだのか、その教育がどのような役割を果たしたのか、一例を挙げて考えてみたい。

十五年日中戦争の直接的な起因となった満洲事変について、蘆溝橋事変の直後、大谷大学日曜学校研究会の傍島という人物が、一つの教案素材「満洲事変」というものをでっち上げた。次のとおりである。

〔目的〕 満洲事変を再認識せしめ、併せて現今の支那事変と共に、聖戦なることを述べ、皇軍の将兵に対する感謝の精神を徹底せしむ。

〔説話〕 皆さん、長い夏休みすみませんでしたね。休み中、皆さんはお家の手伝いや、ラヂオ体操などをして、体を丈夫に鍛へた事でせう。

皆さん、今お隣りの支那では沢山の日本の兵隊さんが一生懸命に御国の為に戦っていて下さいますね。今日は満洲事変に就いて、お話しましょう。丁度今から八年前、昭和六年九月十八日の夜半でした。奉天の北方七キロの處に柳條溝と云ふ所があります。そこを通過している我が満洲鉄道線路上から突如一大爆音が闇をつんできました。爆破！爆破！支那兵の企てた鉄道の爆破です。その時我が軍の兵わづかに六百、敵兵は一万数千、それと戦を交へたのが、満洲事変の発端でした。

皆さんはお父様やお母様から、よく聞いていた様に、あの満洲の大平野には、忠勇義烈なる陛下の赤子十万人が我が日本の生命線の

礎となり、人柱となって永久に埋れています。日本の兵隊さんは日清戦争にも、日露戦争にも、東亜の為に戦ったのです。今度の支那事変も先の満洲事変も、皆東亜のための聖戦です。

満洲事変が勃発して以来、強い日本軍は到る所連戦連勝破竹の勢いで進んで行き、満洲大平野には、到る處に日の丸の旗が立てられ、土民達は情深い日本軍のもとへ続々と集まって来ました。その中の有力な人々が集まって、日本軍に対し、「どうか私達の満洲を日本の手で育てて下さい」と申し出る者があちらからも、こちらからもやって来ました。そうして事変が起こってから半年も経たぬ内に、新しく満洲国といふ国が誕生しました。今ではその満洲国は見違へる様な発展振りを示し、満洲国民は日本の兵隊さんのお蔭で平和に暮らして居ります。可愛い満洲の子供らは手に手に満洲の旗と日の丸の旗を打ち振りながら、嬉々として遊んで居ます。満洲国がこれ迄に大きく育ったのも、みんな日本の兵隊さんのお蔭です。兵隊さんはどんなつらい事、苦しい事でも、暑さにも負けず、寒さにも打勝って働いていて下さるのです。胸まで来る様なクリークを渡ったり、食料に困った時などは数日も食わずに我慢をし、不平を言ふ人もありません。不便な土地では飛行機に食料を運んで貰って、戦っておられたさうです。ここが日本の兵隊さんの偉い所ですね。私達はこの様な兵隊さんの労苦を思ふ時、何と言って兵隊さんにお礼を申したら良いでせうか。しかしこの中には不幸にして負傷をなさった方も沢山あります。又、名誉の戦死をなされて無言の凱旋をなされた方々もありますね。私達は真心をこめて感謝いたします。私達は今すぐ銃を取って戦場に立つことは出来ませんが、一心に勉強をし、銃後の護りは私達の手で、しっかり握り合ひ、国家に対し御奉公申し上げる事を固く誓ひませう。

〔整理〕

一．満洲事変は何時起こったか。

二．日本軍はなぜ戦はねばならなかったか。

三．その後の満洲の状態は。

四．聖戦とはどんな意味か。

五．私達の覚悟如何⁽⁷⁰⁾。

以上が教案「満洲事変」の原文である。もし今日、このような教育を受けた戦争体験者たちが再びこの教案を読むならば、教案の論理が徹頭徹尾のペテン、或は全くのうそであるとすぐわかるにもかかわらず、当時においては欺されていた人達が殆んどを占めよう。中国における大谷派経営の居留民の子供への学校を含む大陸の日系教育機関の生徒たちも、欺されていた。前述のもと北京日本中学校の東幸一郎は次のように回想している。

私たち世代は、小学校に入学（昭和九年）したときから「サイタサイタ」のいわゆるサクラ読本で教育され、日中戦争から太平洋戦争へと戦争が拡大されて行く中で、少年期から青年期を育った。……日本のやることはすべて正しいと信じて疑わない教育を受け、「大和民族」は中国人の指導者である。とくにお前たちは中国人の直接接する「現地の日本人」であるから大国民としての自覚と使命感をもて、という教育をされた私たちは、そのような教育のために、北京にいて政府の言う戦争目的と現実の矛盾を実際に見ても、そしてときには部分的に疑問を持つことがあっても、それを掘り下げて考える力を持たなかった。実際は侵略者として中国人から憎まれ、そっぽを向かれているのに、それに気付かず主観的には、俺たちが中国にいてやらなければ、中国人は幸福にならない、救われないと意識していた⁽⁷¹⁾。

それゆえに、軍国主義理論の指導下での日本仏教の大陸進出とその教育事業の悪影響を受けた者は、中国青少年のみに止らず「現地青少年」すなわち日本青少年も含んでいることは言うまでもない。

おわりに

近代戦争には、宣伝・教化が伴ない、教育事業もその一環として重要な役割を担うことは、ある意味で「あたりまえ」のことである。

しかし、中国本土で行った日本のそれには、多くの極端な矛盾と現実無視があり、中国民衆に多大の犠牲を強いる結果になったことは、上述の通りである。現在においてはその非を認めているものの、大谷派（東本願寺）の布教活動と教育事業もその例外ではなく、むしろ象徴的な事業であったのである。

本論文は、当時の『真宗』を主たる史料として、その実態を思想的背景とともに明らかにしたものであるが、未だ詳細を究めえなかった部分も多い。しかし、今後の日中友好の原点を確認するためにも、知り得た事実を系統づけて紹介することの意味はあったと思う。

（以上）

注

- （1）佐藤三郎：「中国における日本仏教の布教権をめぐる」『近代日中交渉史の研究』吉川弘文館昭和五十九年三月、木場明志・桂華淳祥：「東本願寺中国布教の基礎的研究」『大谷大学真宗総合研究所紀要』第五号、1987年。木場明志：「東本願寺中国布教における教育事業」『大谷大学真宗総合研究所紀要』第六号、1988年、「真宗大谷派による中国東北部（満洲）開教事業についての覚え書き」『大谷大学研究年報』第42集、平成三年二月。槻木瑞生：「大陸布教と教育活動—日中戦争下の日語学校 覚書—」『同朋大学論叢』第64・65合併号、1991年6月。「満洲開教と布教使の教育活動」『同朋大学紀要』第5号、1991年。
- （2）中濃教篤：「仏教のアジア伝道と植民地主義」『講座日本近代と仏教 6 戦時下の仏教』国書刊行会、1977年。「中国侵略戦争と宗教—宗教者の戦争責任の証として—」『世界』1973年3月号。赤松徹真：「日本ファシズム成立期の真宗」『仏教史学研究』1988年3月。「近代天皇制下における政教論の構造—新仏教運動の場合—」『続・国家と仏教 近代近世編』二葉憲香編 永田文昌堂

- 刊、1981年。
- （3）山東出兵と本山、『真宗』第320号、昭和3年6月。
- （4）同 注（3）。
- （5）「横浜別院の軍人家族慰問」『真宗』第322号、昭和3年8月。
- （6）安藤源静：「派遣軍の慰問を終りて」『真宗』第323号、昭和3年9月。
- （7）安藤顕隆：「済南の地を踏みて」『真宗』第326号、昭和3年12月。
- （8）同 注（7）。
- （9）邵廷国：「済南事件の再検討」『九州史学』93期、1988年。
- （10）白井勝美：「済南事件交渉経緯」『外交使料館報』第3号、平成2年3月。
- （11）「地方通信」『真宗』第322号、昭和3年8月。
- （12）「開教員募集要項」『真宗』第322号、昭和3年8月。
- （13）「満洲事変と本山の活動」『真宗』第362号、昭和6年12月。
- （14）「満洲事変と本山の活動—本山代表慰問使を派遣—」『真宗』第360号、昭和6年10月。
- （15）阿部恵水：「論達」『真宗』第361号、昭和6年11月。
- （16）「臨時宗務会議」『真宗』第361号、昭和6年11月。
- （17）1932年1月18日には上海で日本人僧侶が中国三友実業社の従業員に殴打されるという事件が起きた。上海居留民は1月20日に三友実業社を襲って、同社工場に放火した。これをきっかけに、日本陸戦隊が上海への軍事進攻を開始して、即ち「12・8上海事変」が勃発した。
- （18）「上海在留邦人と出征軍隊慰問に慰問使を」『真宗』第365号、昭和7年3月。
- （19）「満洲への留学生」『真宗』第377号、昭和8年3月。
- （20）武田香龍：「新国家首都事情」『真宗』第371号、昭和7年9月。
- （21）（22）（23）（24）同 注（19）。
- （25）「附録：満洲拓事講習生募集」『真宗』第374号、昭和7年12月。
- （26）第二回募集は、昭和8年初めに行った。（注（25）を参照）。選抜の結果については、満洲拓事講習生一覧表（『真宗』第378号、昭和8年4月）を参

- 照。
- (27)「満洲へ出発す」『真宗』第378号，昭和8年4月。
- (28) 同 注(27)。
- (29) 木場明志：「真宗大谷派による中国東北部（満洲）開教事業についての覚え書き」
- (30) 圓山千之：「移民政策の根本義—満洲移民指導者養成の目的—」『真宗』第374号，昭和7年12月。
- (31)「満蒙開拓訓練所で，猛訓練を受ける—能明院殿らの『本願寺班』—」『真宗』第465号，昭和15年5月。
- (32) 赤松徹真：「日本ファシズム成立期の真宗—日中戦争との関係を中心—」
- (33) 大谷智子：『光華抄』実業之日本社，1938年出版。
- (34) 中濃教篤：「仏教のアジア伝導と植民地主義」を参照。
- (35)「開教使講習会」『真宗』第454号，昭和14年6月。
- (36)「国民政府答礼使節来日」『真宗』第466号，昭和15年6月。
- (37)「新体制綱要決る」『真宗』第474号，昭和16年2月。
- (38) 同 注(37)。
- (39) 同 注(37)。
- (40)「北支日本仏連結成」『真宗』第465号，昭和15年5月。
- (41) 水野梅暁はもと曹洞宗に属し，後に西本願寺に改宗した。当時に日華仏教連合団連絡員及び『支那時報』社長を担任し，多種の中国仏教についての著作を編纂した。
- (42)「日本仏教徒の支那視察」『支那時報』五卷，四号，1927年。
- (43)「日本仏教徒考察—中華仏教団の視察概要」『支那時報』五卷，一号，1927年。
- (44) 当時に，上海日本紡績会社の重役にしての大阪の田代重右衛門は東本願寺本山会計常務委員を担任していた。
- (45) 上海通信：「当院と日支関係」『真宗』第305号，昭和2年4月。
- (46) (47) 同 注(34)。
- (48) 千葉勇五郎：「教育と宗教との提携（一）」『真宗』第340号，昭和5年2月。
- (49)「開教地たより」『真宗』第427号，昭和12年4月。
- (50) 木場明志ほか：「東本願寺中国布教史の基礎的研究」を参照。
- (51) (52)「支那語講習会」『真宗』第435号，昭和13年2月。
- (53) 当時藤永彰隆は，大東学院長であった。『支那語の手びき』文友堂書店 昭和13年。
- (54) 石剛：『植民地支配と日本語』（三元社，1993年）を参照。
- (55) 同 注(54)。
- (56) 木場明志：「東本願寺中国布教における教育事業」を参照。
- (57) 阿部洋：『日中教育文化交流と摩擦』（第一書房，1983年）を参照。
- (58) 諏訪義讓：「大陸に於ける谷子然師の開教活動」『同朋学報』第二十三号，昭和45年6月。
- (59) 暁島敏：「黄塵の大陸」『暁島敏文集』第三部，第四卷，昭和35年。
- (60)「覚生女子中学校晴礼の開学式」『真宗』第445号，昭和13年9月。
- (61)「陳校長の放送」『真宗』第463号，昭和14年5月。
- (62)「法主台下御渡支日誌(1)」『真宗』第439号，昭和13年3月
- (63) 古賀制以智：「暗黒の御慰問御渡支日誌(2)」『真宗』第440号，昭和13年4月。
- (64)「海南島日華寺建立—東西本願寺合同経営—」『真宗』第475号，昭和16年3月。
- (65)「間島開教状況」『真宗』第386号，昭和8年12月。
- (66) 東幸一郎：「北京日本中学校—占領下二世の意識—」『日中』日中書林，1971年10月。
- (67)『啓明会第九十回講演集』昭和14年3月。
- (68)『啓明会第九十二回講演集』昭和14年6月。
- (69) 同 注(68)。
- (70)「青少年のページ」『真宗』第457号，昭和14年9月。
- (71) 同 注(66)。